

平成30年度事業計画

《基本方針》

公益財団法人長野県障がい者スポーツ協会は、本県の障がい者スポーツ統括団体として障がい者の心身の健康の保持増進や社会参加を促進し、スポーツを通して幸福で豊かな営みを支援するとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に寄与することを目的としている。

このため当協会では、さらなる公共性や透明性の確保に努め、障がい者スポーツの普及と振興、障がい者スポーツに対する県民の各界各層の応援や支援の輪を広げる必要がある。

また、平成39年の全国障害者スポーツ大会の準備作業が本格化したことに合わせ、開催に向け競技力の向上など取組を強化していく必要がある。

なお、厳しい財政状況により、長野県からの補助金の増額が見込めない中、公益財団法人として寄附税制上の優遇措置が図られることから、昨年度に引き続き寄附者（賛助会員を含む。）の拡大などによる収入増に努める。

《事業の内容》

I 協会の運営

1 会議の開催等

- ・ 理事会 3回（開催時期 6月（決算等審議、新理事）、平成31年3月（予算等審議））
 - ・ 評議員会 2回（ " 6月（決算等審議）、平成31年3月（予算等審議））
 - ・ 役員等選出委員会 1回（ " 5月）
 - ・ 専門委員会 1回（ " 5月）
- （上記のほか必要に応じて臨時に開催します。）

2 寄附者及び賛助会員の確保

新たな寄附者の開拓を図るため、企業等を訪問するほか、広く県民から賛助会員を募り、県民の障がい者スポーツに対する意識の高揚とスポーツの振興を図ります。

賛助会員の状況

区 分		現会員数 (H30. 2末現在)	平成30年度末見込会員数
賛助会員	個 人	200 人	230 人
	団 体	116 団体	130 団体

II 事業の実施

1 各種大会の企画、運営

(1) 全国障害者スポーツ大会派遣事業

ア 長野県選手団の派遣

平成30年10月13日～15日に福井県（福井市ほか）で開催される第18回全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団を派遣します。

- ・ 個人競技（陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング）選手46名

- ・ 団体競技（平成30年度に北信越等の地区予選大会を経て出場の可否が決定）
- ・ 役員 39名+団体競技役員

イ 全国大会出場者の強化練習

第18回全国障害者スポーツ大会個人競技の出場選手を対象に、記録会及び強化練習を実施します。

- ・ 第1回 平成30年5月26日（土）、27日（日） 場所 サンアップル
- ・ 第2回 平成30年9月22日（土）、23日（日） //

(2) 団体競技地区予選等派遣事業

第18回全国障害者スポーツ大会等の地区予選会への選手、役員のパイ遣を支援（参加費用補助）します。

- | | | |
|----------------------------|-----------|---------|
| ・ 車椅子バスケットボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （身体障害者） |
| ・ グランドソフトボール北信越地区予選会 | （北信越県） | （視覚障害者） |
| ・ バレーボール（聴覚）北信越地区予選会 | （北信越・東海県） | （聴覚障害者） |
| ・ フットベースボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （知的障害者） |
| ・ F I Dバスケットボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （知的障害者） |
| ・ ソフトバレーボール北信越・東海地区予選会 | （北信越・東海県） | （精神障害者） |
| ・ ろうあ者体育大会（野球競技）北信越地区予選会 | （北信越県） | （聴覚障害者） |

(3) 障がい者スポーツ大会の運営

県と共催で、第18回長野県障がい者スポーツ大会を、平成30年9月9日（日）に松本平広域公園陸上競技場ほかで開催します。選手、役員等約1,900名が参加予定。

(4) 県障がい者スキー大会運営事業

県から受託し、第40回長野県障がい者スキー大会を、平成31年2月上旬、長野市飯綱高原スキー場において開催します。

(5) 長野車いすマラソン大会運営事業

実行委員会（県、長野市、当協会、信毎等で構成）から受託し、第14回長野車いすマラソン大会を、平成30年4月15日（日）に長野市で開催します。

- ・ 参加選手 56名（うち招待選手6名（過去大会の優秀成績選手等））
- ・ 競技以外の事業 フォトコンテスト
学校や企業での車いすアスリート講演会
大会ポスター等の制作・配付、ピンバッチ制作・販売、エコバック販売

2 地域コーディネーター活動事業

東京パラリンピックムーブメントを活用して、障がい者が地域の身近な場所で運動・スポーツに参加できる機会の拡大とスポーツを通じた共生社会づくりを強力に推進するため、地域のスポーツ団体等の相互連携の調整役を担う「地域コーディネーター」を設置（1名）します。

- ・ 障がい者に、運動・スポーツの喚起（意義の発信）やスポーツに関する情報提供
- ・ 一般スポーツ団体等への受け入れ働きかけ、相談、指導者紹介や地域の支援者ネットワークづくり

3 指導者養成研修事業

県から受託し、平成30年7月（4日間予定）に障がい者スポーツ指導員養成研修会を開催します。

- ・ 開催場所 中信管内（安曇野市予定）
- ・ 受講予定者数 35人

4 競技団体支援事業

(1) 普及強化委員会

開催時期 5月（予定）

(2) 競技団体への助成

協会加入の28競技団体の選手育成強化等の事業へ助成し、活動を促進、支援します。

（助成対象事業）

- ・ 強化練習、選手派遣、用具整備、競技普及、指導者等養成、大会開催

5 パラリンピアン育成支援事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、本県関係選手が東京パラリンピック等の国際舞台で活躍できるよう、期待できる有望選手に対し競技団体を通じて支援します。

6 パラ駅伝事業

障がいの垣根を越えて、さまざまな障がいのあるランナーと健常者ランナーが一緒に一つのチームをつくり、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しみお互いの理解を深めるための大会に長野県から1チーム（8区間9名）参加します。

7 障がい者スポーツ振興事業

障がい者スポーツの活動環境づくりとして、障がい者スポーツ地域コーディネーターを活用し、障がい者（児）に運動、スポーツの楽しさを体験してもらうとともに、地域における支援ネットワークの構築等のための障がい者スポーツ体験教室（体験用競技用具購入含む）、障がい者スポーツ指導員派遣及び障がいを持った子どもたちへの支援事業を開催します。

8 地域スポーツ活動支援事業

(1) キッズ支援事業

日頃スポーツをする機会が少ない障がいのある子どもたちを支援するため、スポーツを通じて心身の健康づくりと障がいの有無を越えて、同世代の子どもたちとの交流を図り、社会参加を促進します。

- ・ スポーツキャンプ・スポーツわくわく体験会・ダンス教室・野球教室等の開催

(2) 提案公募事業

障がい者スポーツへの理解を深めるとともに、支援に向けた行政、学校、競技団体、大学、医療、企業等によるネットワークづくり、交流イベント、研修会等の実施に対して支援します。

(3) 指導者派遣事業

要望に応じて、障がい者スポーツ指導員を、学校、施設、地域等へ派遣し、障がい者、高齢者等の地域におけるスポーツ活動を通じた健康づくりを支援します。

(4) スポーツ用具貸出事業

障がいがある者もない者も、子どもも高齢者も簡単に楽しむことのできるニュースポーツ等の協会所有のスポーツ用具を貸出します。

(5) 連携協力協定

清泉女学院大学・同短期大学との連携協定に基づき、ボランティア講座や体験会を行うとともに、計画的に活動への参加を進め、スポーツ、文化の幅広い分野で連携を深めます。

9 アスリート講師派遣事業

次の時代を担う小中学生等の障がい者及び障がい者スポーツへの理解を促進するため、障がいを持つアスリートを小中学校や企業等へ派遣し、講演会、交流会を開催します。

10 トップアスリート支援事業

パラリンピック大会等の国際大会を目指すトップアスリートを支援します。

支援金交付実績

平成 25 年度	個人 8名
26 年度	該当者なし
27 年度	個人 4名
28 年度	個人 3名
29 年度	個人 7名、1 団体

11 情報発信、PR事業

障がい者スポーツに関する各種の情報（スポーツの機会、大会情報、競技団体など）を提供します。

- ・ 会報「スポーツ協会だより」の発行（年4回）
- ・ 協会ホームページの管理、更新
- ・ 協会パンフレット等の作成

12 協会表彰事業

県内の障がい者スポーツの振興に功績のあった個人及び団体を対象に、その功績を称え、表彰を行います。

収 支 予 算 書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0			0
基本財産受取利息	0			0
特定資産運用益	0			0
特定資産受取利息	0			0
事業収益	0			0
受取地方公共団体委託収益	1,292,000			1,292,000
受取日障スポ委託収益	1,000,000			1,000,000
事業収益計	2,292,000			2,292,000
受取補助金等				0
受取地方公共団体補助金等	24,618,000	18,854,000		43,472,000
受取補助金等計	24,618,000	18,854,000		43,472,000
受取負担金				0
受取負担金	16,347,000	150,000		16,497,000
受取負担金計	16,347,000	150,000		16,497,000
受取寄付金				0
受取賛助会員寄付金	1,900,000			1,900,000
その他の寄付金	1,900,000	0		1,900,000
受取寄付金計	3,800,000	0		3,800,000
雑収益				0
その他雑収益	575,000	435,000		1,010,000
経常収益計	47,632,000	19,439,000	0	67,071,000
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	14,690,853			14,690,853
退職給付費用	0			0
賞与引当金繰入額	0			0
福利厚生費	1,584,000			1,584,000
旅費交通費	12,041,200			12,041,200
通信運搬費	1,030,800			1,030,800
減価償却費	646,525			646,525
消耗器具備品費	0			0
消耗品費	5,140,000			5,140,000
印刷製本費	1,676,600			1,676,600
燃料費	184,400			184,400
光熱水料費	114,240			114,240
賃借料	790,000			790,000
保険料	329,000			329,000
諸謝金	1,589,000			1,589,000
租税公課	30,000			30,000
支払負担金	2,630,000			2,630,000
支払助成金	7,000,000			7,000,000
委託費	10,797,000			10,797,000
支払手数料	172,000			172,000
雑費	80,000			80,000
事業費計	60,525,618			60,525,618

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬				
給料手当		4,446,147		4,446,147
賞与				0
退職給付費用		525,000		525,000
福利厚生費		576,000		576,000
賞与引当金繰入額				0
会議費				0
交際費		10,000		10,000
旅費交通費		154,800		154,800
通信運搬費		131,200		131,200
減価償却費		163,270		163,270
消耗品費		164,000		164,000
修繕費		200,000		200,000
印刷製本費		98,400		98,400
燃料費		65,600		65,600
光熱水料費		55,760		55,760
賃借料		164,000		164,000
保険料		200,000		200,000
諸謝金		104,000		104,000
租税公課		50,000		50,000
支払負担金				0
委託費		100,000		100,000
支払手数料		600,000		600,000
雑費		72,000		72,000
管理費計	0	7,880,177		7,880,177
経常費用計	60,525,618	7,880,177		68,405,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,893,618	11,558,823	0	△ 1,334,795
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0			0
当期経常増減額	△ 12,893,618	11,558,823	0	△ 1,334,795
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
投資有価証券売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,893,618	11,558,823	0	△ 1,334,795

資金調達及び設備投資の見込みについて
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

- ・当期中に資金調達（借入れ）の予定はなし。

2 設備投資の見込みについて

- ・当期中に設備投資の予定はなし。